



2007年10月26日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2008年3月期中間期の連結業績に関するお知らせ

2008年3月期中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2008年3月期中間期の営業収益は2兆3,251億円(前年同期比2.4%減)、営業利益は4,085億円(前年同期比21.0%減)を計上、税引前利益は4,109億円(前年同期比21.0%減)、中間純利益は2,465億円(前年同期比20.4%減)となりました。
- 1株当たり中間純利益は5,692.33円(前年同期比18.7%減)、EBITDAマージン(*)は33.8%(前年同期比3.1ポイント減)、ROCE(*)は8.6%(前年同期比2.1ポイント減)となりました。
(*) 算出過程については、41頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。
- 2008年3月期の連結業績予想は、営業収益4兆6,670億円(前年度比2.5%減)、営業利益7,800億円(前年度比0.8%増)、税引前利益7,850億円(前年度比1.6%増)、当期純利益4,760億円(前年度比4.1%増)を見込んでおります。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注2) 本資料における数値につきましては、個別財務諸表の財務数値(表示単位未満切り捨て)を除き、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 2008年3月期の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、9~10頁をご参照ください。

《 代表取締役社長 中村維夫のコメント 》

当年度上半期におきましては、「ファミ割MAX50」「ひとりでも割50」の提供による割引サービスの拡充や、「FOMA904i」シリーズ、「FOMA704i」シリーズの発売による端末ラインナップの充実を図るとともに、「FOMA」ネットワークの更なる品質の向上など総合力の強化に取り組んでまいりました。9月末には「FOMA」サービス契約数は4,000万を突破し、全契約数の75.6%とマイグレーションは順調に進んでおります。上半期の業績は、営業収益2兆3,251億円、営業利益4,085億円と前年同期と比較して減収減益となりました。これは、前年同期に「2ヶ月くりこし」の失効見込み額を収益計上する会計処理に変更した影響や、新しい割引サービスの提供開始に伴う携帯電話収入の減少ならびに端末販売数が増えたことなどによるものです。

第3四半期には、新たに販売する端末について2つの販売モデルを導入します。基本使用料が従来より低廉な新料金プランが適用される「バリューコース」、及び、現行の料金プランが適用され、2年間同一端末を継続利用することを条件に端末価格が割り引かれる「ベーシックコース」を提供することにより、お客様の選択の幅を広げるとともに、端末利用期間の違いによる不公平感の解消を図ってまいります。

また、来年度第2四半期を目途に地域ドコモ8社を統合し、全国1社による事業運営へドコモグループの体制を見直すこととします。これにより、サービス品質の統一やお客様接点の強化など、お客様サービスの更なる向上を図るとともに、グループ経営の効率化にも取り組んでまいります。

今後も厳しい競争状況が続くと思われませんが、多様化するお客様のニーズに応えお客様第一の事業運営を徹底し、一歩先のサービス創造へ向けて挑戦を続けることで、競争力の強化に努めてまいります。

《 1. 経営成績 》

1. 業績の概況

(1) 損益状況

(単位：億円)

区 分	2007年3月期 中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	2008年3月期 中間期 (2007.4.1~2007.9.30)	増減	増減率	2007年3月期 通期 (2006.4.1~2007.3.31)
営業収益	23,834	23,251	△583	△2.4%	47,881
営業費用	18,665	19,166	501	2.7%	40,146
(営業利益)	5,169	4,085	△1,084	△21.0%	7,735
営業外損益(△費用)	34	24	△10	△30.3%	△6
(税引前利益)	5,203	4,109	△1,094	△21.0%	7,729
法人税等	2,105	1,651	△454	△21.6%	3,137
持分法投資損益(△損失)	1	9	7	567.2%	△19
少数株主損益(△利益)	△0	△1	△0	△97.1%	△0
中間(当期)純利益	3,098	2,465	△633	△20.4%	4,573

(2) 営業収益

(単位：億円)

	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	増減	増減率
無線通信サービス	21,742	21,303	△439	△2.0%
携帯電話収入	21,124	20,665	△458	△2.2%
音声収入	15,049	13,920	△1,128	△7.5%
(再掲)「FOMA」サービス	8,442	10,579	2,136	25.3%
パケット通信収入	6,075	6,745	670	11.0%
(再掲)「FOMA」サービス	4,472	6,028	1,556	34.8%
PHS収入	130	70	△61	△46.6%
その他の収入	488	568	80	16.3%
端末機器販売	2,091	1,948	△143	△6.8%
(営業収益合計)	23,834	23,251	△583	△2.4%

(注1) 2007年3月期中間期における携帯電話収入には「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上に係る見積り方法変更の影響を含んでおります。

(注2) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

- 営業収益は、前年同期比2.4%減の2兆3,251億円。
- 携帯電話収入は、前年同期に「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上に係る見積り方法変更の影響等があるため、前年同期比2.2%減の2兆665億円。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、前年同期に比べ契約数が37.6%増の4,004万契約と大幅に増加した結果、音声収入が前年同期比25.3%増の1兆579億円、パケット通信収入が前年同期比34.8%増の6,028億円。
- 端末機器販売は、前年同期に比べ販売数が増加しているものの、端末1台あたりの収益計上額の減少影響により、前年同期比6.8%減の1,948億円。

(3) 営業費用

(単位：億円)

	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	増減	増減率
人件費	1,245	1,234	△11	△0.8%
経費	11,790	12,078	288	2.4%
減価償却費	3,477	3,643	167	4.8%
固定資産除却費	181	250	70	38.6%
通信設備使用料	1,789	1,762	△27	△1.5%
租税公課	183	198	15	7.9%
(営業費用合計)	18,665	19,166	501	2.7%

(注) 従来「物件費」として記載しておりました項目について、2008年3月期第1四半期から「経費」に記載を変更しております。

- 営業費用は、前年同期比2.7%増の1兆9,166億円。
- 人件費は、前年同期比0.8%減の1,234億円(当中間期末の従業員数は22,006名)
- 経費は、前年同期に比べ「FOMA」販売数が増えたことに伴う端末機器原価の増加影響等により、前年同期比2.4%増の1兆2,078億円。
- 減価償却費は、「FOMA」サービスエリア拡充のために前期に実施した設備投資の影響等により、前年同期比4.8%増の3,643億円。

(4) 営業利益

営業利益は、前年同期比21.0%減の4,085億円。

(5) 税引前利益

税引前利益は、営業利益の減少影響により、前年同期比21.0%減の4,109億円。

(6) 中間純利益

中間純利益は、税引前利益から法人税等を差引いた結果、前年同期比20.4%減の2,465億円。

2. 事業の状況

(1) 契約数等の状況

< 契約数 >

(単位：万契約)

	2007年3月期末	2008年3月期 中間期末	増減	増減率
携帯電話 (FOMA+m o v a) 契約数	5,262	5,294	32	0.6%
「FOMA」サービス契約数	3,553	4,004	451	12.7%
「m o v a」サービス契約数	1,709	1,290	△419	△24.5%
「iモード」サービス契約数	4,757	4,776	19	0.4%
PHSサービス契約数	45	31	△14	△31.5%

(注) 「iモード」サービス契約数：「FOMA」分+「m o v a」分

< 販売数等 >

(単位：万台)

	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	増減	増減率
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数	1,182	1,280	98	8.3%
「FOMA」	新規	303	68	28.7%
	移行	355	△87	△19.6%
	買い増し	591	224	60.8%
「m o v a」	新規	13	△43	△76.5%
	取替	17	△64	△79.4%
解約率	0.62%	0.90%	0.28ポイント	—

(注) 新規：新規の回線契約
 移行：「m o v a」から「FOMA」への契約変更
 買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更
 取替：「m o v a」から「m o v a」への機種変更

- 携帯電話 (FOMA+m o v a) 契約数は、使いやすい料金サービスの提供、端末ラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、引き続き「お客様重視」の視点に立った総合力の強化に取り組んだ結果、前年度末より32万契約増の5,294万契約。
- 「m o v a」サービス契約者の「FOMA」サービスへの移行が順調に推移した結果、「FOMA」サービス契約数は前年度末より451万契約増の4,004万契約となり、携帯電話サービス契約数に占める「FOMA」サービス契約者の割合は75.6%へ上昇。
- 販売数 (FOMA+m o v a) は、「FOMA」の新規及び買い増し数が前年同期より増加した結果、前年同期比8.3%増の1,280万台。
- 解約率は、携帯電話番号ポータビリティの影響により、前年同期比0.28ポイント増の0.90%。

(2) ARPU等の状況

(単位：円)

	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	増減	増減率
総合ARPU (FOMA+mova) (*)	6,810	6,550	△260	△3.8%
音声ARPU	4,830	4,390	△440	△9.1%
パケットARPU	1,980	2,160	180	9.1%
総合ARPU (FOMA)	8,130	7,320	△810	△10.0%
音声ARPU	5,290	4,640	△650	△12.3%
パケットARPU	2,840	2,680	△160	△5.6%
MOU (FOMA+mova) (*)	145分	140分	△5分	△3.4%
「iチャネル」契約数	570万契約	1,387万契約	817万契約	143.3%
iモードパケット定額サービス契約数	782万契約	1,127万契約	345万契約	44.1%

(注) iモードパケット定額サービス契約数：「パケ・ホーダイ」契約数＋「パケ・ホーダイフル」契約数

(*)定義及び算定方法等については、40頁の「ARPU・MOUの定義及び算出方法等」をご参照ください。

- 総合ARPU (FOMA+mova) は、パケットARPUは増傾向にあるものの、MOU低下による音声ARPU減の影響、並びに前年同期における「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上に係る見積もり方法変更の影響等により、前年同期比3.8%減の6,550円。

(3) 設備投資の状況

<設備投資額>

(単位：億円)

	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	増減	増減率
設備投資合計	4,628	3,158	△1,470	△31.8%
携帯電話事業	4,062	2,569	△1,493	△36.7%
PHS事業	7	1	△6	△85.2%
その他(情報システム等)	559	588	29	5.2%

<基地局数>

	2007年3月期末	2008年3月期 中間期末	増減	増減率
屋外基地局数(局)	35,700	39,000	3,300	9.2%
屋内施設数(施設)	10,400	12,100	1,700	16.3%

- 設備投資額は、お客様の声にきめ細かく対応していくなど、エリア品質の向上・ネットワークの高速化に取り組むとともに、物品の調達価格低減等のコスト効率化を実施した結果、前年同期比31.8%減の3,158億円。
- 屋外基地局数は、前年度期末から3,300局増の約39,000局、また、屋内施設数は、前年度末から1,700施設増の約12,100施設。

(4)セグメントの状況

<セグメント別損益状況>

(単位:億円)

	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	増減	増減率
営業収益合計	23,834	23,251	△583	△2.4%
携帯電話事業	23,497	22,960	△537	△2.3%
PHS事業	132	71	△61	△46.0%
その他事業	205	220	15	7.4%
営業費用合計	18,665	19,166	501	2.7%
携帯電話事業	18,225	18,620	395	2.2%
PHS事業	173	192	19	11.2%
その他事業	267	354	87	32.4%
営業利益(△損失)合計	5,169	4,085	△1,084	△21.0%
携帯電話事業	5,272	4,339	△932	△17.7%
PHS事業	△40	△120	△80	△198.5%
その他事業	△63	△134	△71	△114.1%

<セグメント別トピックス(2007年7月1日~9月30日)>

携帯電話事業	<p>《端末》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FOMA704i」シリーズ等、3ヵ月通算で新たに8機種を発売 ・「BlackBerry」日本語対応版を発売 ・S60搭載のノキア端末でのiモード利用が可能に <p>《サービス》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FOMA」サービスの契約数が4,000万契約を突破 ・ガムにおけるパケットローミングサービスの提供開始 ・ハワイにおける3Gネットワーク構築を目指しAT&T Mobility社との事業協力を合意 ・国際ローミングサービスのサービスエリアを拡大 (9月末時点で日本人渡航先99.8%をカバー。音声・SMSは153の国と地域、パケットローミングサービスは104の国と地域、テレビ電話ローミングサービスは40の国と地域で利用可能。) <p>《料金》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ファミ割MAX50」「ひとりでも割50」の提供開始 ・法人向け割引サービス「オフィス割MAX50」の提供開始 ・PC向けパケット定額プラン「定額データプランHIGH-SPEED」及び「定額データプラン64K」を発表 <p>《ネットワーク》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェムトセル用超小型基地局装置を開発 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様を起点とした戦略的マーケティング機能の更なる強化を図るべく、「コーポレートブランディング本部」を設置 ・ベトナム、ハノイ市内に海外事務所を設立
PHS事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「FOMA」サービス等への移行促進の取り組みを実施 (2008年1月7日をもってPHSサービスを終了することを2007年4月に発表)
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルWiMAXによる2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム事業者免許取得を目指す株式会社アッカ・ワイヤレスへの出資を発表 ・「iD」及びおサイフケータイ利用環境の拡大を目指し株式会社CXDNEXSTを設立 ・おサイフケータイを活用したe-マーケティングの展開を目指しThe JV株式会社を設立

《 2. 財政状態 》

(1) 財政状態

(単位：億円)

	2007年3月期 中間期末	2008年3月期 中間期末	増減	増減率
総資産	60,503	59,242	△1,261	△2.1%
純資産	41,761	42,227	466	1.1%
負債	18,730	17,003	△1,727	△9.2%
┆ (再掲)有利子負債	6,545	5,041	△1,504	△23.0%
自己資本比率	69.0%	71.3%	2.3ポイント	—
時価ベースの自己資本比率(*)	132.2%	119.2%	△13.0ポイント	—
負債比率	13.5%	10.7%	△2.8ポイント	—

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産(※1)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(※2)÷総資産

負債比率：有利子負債÷(純資産+有利子負債)(※1)

(※1) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

(※2) 株式時価総額：期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	増減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,590	6,284	3,695	142.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,301	△3,652	1,648	31.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,232	△2,900	332	10.3%
フリー・キャッシュ・フロー	△2,711	2,632	5,343	—
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	△484	1,689	2,173	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	68.0%	39.9%	△28.1ポイント	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	157.2	213.0	55.8	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー(特殊要因除く)(※1)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー(特殊要因除く)÷支払利息(※2)

(※1) 年換算するため、営業活動によるキャッシュ・フローを2倍にして計算

(※2) 支払利息は、22頁「連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*) 算出過程については、41頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、6,284億円(前年同期比142.7%増)。前年同期に比べ増加したのは、主に Hutchison 3G UK Holdings Limited 株式の減損が、税務上損金として認容されたこと等から、法人税等の支払・還付額(純額)が770億円と前年同期の2,182億円から減少したことによる。また、前中間期においては、前中間期末日が金融機関の休業日であったため携帯電話料金等の現金収入2,220億円が翌月にずれこんだが、当中間期においては、前期末日及び当中間期末日が金融機関の休業日であったため、携帯電話料金等の現金収入2,100億円が当中間期で収納、2,130億円が翌月にずれこんでいる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、3,652億円(前年同期比31.1%支出減)の支出。前年同期に比べ支出減となったのは、主に投資等の長期投資による支出が増加したものの、固定資産の取得による支出が減少、及び期間3ヵ月超の資金運用の増減による収入(純額)が増加したことによる。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、2,900億円(前年同期比10.3%支出減)の支出。前年同期に比べ支出減となったのは、主に自己株式の取得による支出が増加したものの、長期借入債務の返済による支出が減少したことによる。なお、当中間期の自己株式の取得は、市場買付けにより1,030億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、2,632億円。特殊要因及び資金運用に伴う増減を除くと1,689億円。

《 3. 利益配分 》

1. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、連結業績及び連結配当性向にも配慮し、安定的な配当の継続に努めてまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。また、取得した自己株式の保有につきましては、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。2008年3月期中間期においては、定時株主総会決議による授権に基づき、取得価額1,030億円で当社普通株式528,987株を取得いたしました。

内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大等により企業価値の向上に努めてまいります。

2. 当中間期の配当

2008年3月期中間配当につきましては、1株当たり2,400円といたしました。

(注) 中間配当支払開始予定日 2007年11月22日

《 2008年3月期の連結業績見通し 》

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客ニーズの多様化に加え、2006年10月に導入された、携帯電話番号ポータビリティや新規事業者の参入等により、事業者間の競争が今後ますます激化すると想定されます。

このような市場環境を踏まえ、下表の通り当社グループの業績見通しを修正いたします。

「ファミ割MAX50」など新割引サービスの契約数拡大による減益分と、「バリューコース」などの新販売モデルの導入による増益分を同程度と見込んでおります。また、純増数が当初想定どおりに推移しなかったことによる収入減に対しては、経費削減努力等に取り組むこととし、営業利益については当初計画通りの7,800億円を見込んでおります。

このようななか当社グループといたしましては、これまで以上にコアビジネスの強化を図るとともに、新規ビジネスとしてはクレジットサービス「DCMX」をはじめとしたケータイの“生活インフラ”化を推し進めていくこと、また様々な分野におけるパートナー企業様とのコラボレーションを進めていくことで、新たな収入源の創出にも努めてまいります。

	2008年3月期 (当初予想)	2008年3月期 (今回予想)	増減	増減率	2007年3月期 (実績)
営業収益	47,280億円	46,670億円	△610億円	△1.3%	47,881億円
営業利益	7,800億円	7,800億円	—	—	7,735億円
税引前利益	7,880億円	7,850億円	△30億円	△0.4%	7,729億円
当期純利益	4,760億円	4,760億円	—	—	4,573億円
設備投資	7,500億円	7,580億円	80億円	1.1%	9,344億円
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	5,600億円	4,600億円	△1,000億円	△17.9%	1,922億円
EBITDA(*)	15,730億円	15,950億円	220億円	1.4%	15,746億円
EBITDAマージン(*)	33.3%	34.2%	0.9ポイント	—	32.9%
ROCE(*)	16.1%	16.3%	0.2ポイント	—	16.1%
ROCE(税引後)(*)	9.5%	9.6%	0.1ポイント	—	9.5%

(*) 2008年3月期(今回予想)及び2007年3月期(実績)の算出過程については、41頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	2008年3月期末 (当初予想)	2008年3月期末 (今回予想)	増減	増減率	2007年3月期末 (実績)
携帯電話(FOMA+mova) 契約数	5,389万契約	5,348万契約	△41万契約	△0.8%	5,262万契約
「FOMA」サービス契約数	4,442万契約	4,398万契約	△44万契約	△1.0%	3,553万契約
「mova」サービス契約数	947万契約	949万契約	2万契約	0.2%	1,709万契約
「iモード」サービス契約数	4,859万契約	4,817万契約	△42万契約	△0.9%	4,757万契約
PHSサービス契約数	—	—	—	—	45万契約
総合ARPU(FOMA+mova)	6,480円	6,430円	△50円	△0.8%	6,700円
音声ARPU	4,330円	4,210円	△120円	△2.8%	4,690円
パケットARPU	2,150円	2,220円	70円	3.3%	2,010円

(注1) 「iモード」サービス契約数：携帯電話(FOMA)分+携帯電話(mova)分

(注2) PHSサービスについては、2008年1月7日をもってサービスを終了することを決定。

また、2008年3月期の年間配当につきましては、1株当たり4,800円(うち中間配当2,400円、期末配当2,400円)とさせていただきます。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話番号ポータビリティ、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争が激化するなか、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPUの水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約を課されるなどの悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足 of 継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三世代移动通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること



平成 20 年 3 月期 中間決算短信〔米国会計基準〕

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 維夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 飯野 達哉 TEL (03)5156-1111
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 3 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 22 日

(%表示は対前年中間期増減率)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,325,117	△2.4	408,496	△21.0	410,850	△21.0	246,510	△20.4
18 年 9 月中間期	2,383,373	0.4	516,889	△7.4	520,267	△17.8	309,820	△19.6
19 年 3 月期	4,788,093	—	773,524	—	772,943	—	457,278	—

	基本的 1 株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	5,692	33	—	—
18 年 9 月中間期	7,005	67	—	—
19 年 3 月期	10,396	21	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 874 百万円 18 年 9 月中間期 131 百万円 19 年 3 月期 △1,941 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 9 月中間期	5,924,168		4,222,679		71.3	98,054	40
18 年 9 月中間期	6,050,267		4,176,127		69.0	95,005	38
19 年 3 月期	6,116,215		4,161,303		68.0	95,456	65

(注) 純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	628,436	△365,220	△289,991	317,507
18 年 9 月中間期	258,953	△530,053	△323,200	246,457
19 年 3 月期	980,598	△947,651	△531,481	343,062

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)			
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	2,000 00	2,000 00	4,000 00
20 年 3 月期	2,400 00		4,800 00
20 年 3 月期 (予想)		2,400 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,667,000	△2.5	780,000	0.8	785,000	1.6	476,000	4.1	11,053	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- | | | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|-----------|--------------|
| 19 年 9 月中間期 | 45,880,000 株 | 18 年 9 月中間期 | 46,810,000 株 | 19 年 3 月期 | 45,880,000 株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|-----------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|
| 19 年 9 月中間期 | 2,815,345 株 | 18 年 9 月中間期 | 2,853,258 株 | 19 年 3 月期 | 2,286,356 株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,269,979	△0.4	202,952	△18.2	334,299	△31.7	256,542	△36.5
18 年 9 月中間期	1,274,960	1.1	248,187	△3.6	489,238	25.4	403,705	37.8
19 年 3 月期	2,598,724	—	390,988	—	654,167	—	520,592	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	5,924 00
18 年 9 月中間期	9,128 61
19 年 3 月期	11,835 65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	3,925,780	2,590,769	66.0	60,159 99
18 年 9 月中間期	4,019,845	2,549,204	63.4	57,993 49
19 年 3 月期	4,076,072	2,508,167	61.5	57,535 16

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間 2,590,769 百万円 18 年 9 月中間期 2,549,204 百万円 19 年 3 月期 2,508,167 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,517,000	△3.1	393,000	0.5	568,000	△13.2	422,000	△18.9	9,799 22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 20 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9～10 頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社(N T T)を親会社とするN T Tグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 95 社及び関連会社 17 社は、N T Tドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

[事業の種類別セグメントの内容]

事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(FOMA)サービス、携帯電話(mov a)サービス、パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
P H S 事 業	PHSサービス、PHS 端末機器販売
そ の 他 事 業	クレジットビジネス、無線LANサービス、IP電話サービス等

(注) PHSサービスについては2008年1月7日をもってサービスを終了することを決定しております。

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業及びその他事業を行っております。
 なお、衛星電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。
 また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ8社に提供しております。
- (2) 地域ドコモ8社は、各々の地域において、携帯電話事業(衛星電話サービスを除く)、PHS事業等を行っております。
- (3) 業務委託型子会社28社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ8社の業務の一部担あるいはサポートを行っております。
- (4) その他の子会社59社、関連会社17社は、W-CDMA方式による第三代移動通信システムのグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。

《 経営方針 》

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「F O M A」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

携帯電話番号ポータビリティの導入や新規事業者の参入等により、当社グループを取り巻く競争環境が一層激しさを増すなか、当社グループは、「お客様重視」の視点に立ち、「コアビジネスの基盤強化による競争力の向上」、「更なる収入の拡大と創出」、「コスト削減への取り組み」の3点を軸に事業運営にあたってまいります。

○ コアビジネスの基盤強化による競争力の向上

当社グループのサービスをお客様に満足してご利用し続けていただくことを第一に考え、他事業者との差別化を狙った商品・サービスの提供に取り組んでまいります。また、高品質で安定したネットワークの構築、アフターサービスの充実、利用しやすい料金サービスの提供等、総合的な競争力を引き続き強化してまいります。さらに、当社グループの事業運営体制を見直すことでこれらの取り組みをより一層推し進め、お客様サービスの充実・強化に努めてまいります。

以上の取り組みを適切にお客様に伝えていくことで、当社グループのブランド力を高め、新規契約の獲得及び解約の抑止を図るとともに、携帯電話の利用促進に繋げてまいります。

○ 更なる収入の拡大と創出

新たな収入源の創出に向け、2006年8月に開始したHSDPAを活かしたより魅力的なコンテンツ・サービスの提供や、海外の携帯電話事業者との戦略的な出資・提携推進による海外ローミングエリアの継続的な拡大等に取り組んでまいります。また、「iチャンネル」の更なる普及促進や、音楽系サービスの一層の充実等、お客様の利便性向上に向けた取り組みを展開し、更なる携帯電話の利用促進に努めてまいります。

また、トラヒック収入に依存しない事業展開としては、パートナー企業との協業を軸に、より付加価値の高い携帯電話の利用シーンを創出することで、新たな収入源の創出に繋げてまいります。「iD」に対応したクレジットサービス「DCMX」、「DCMX mini」、「DCMX GOLD」については、コンビニエンスストアをはじめ、スーパーマーケット、飲食店、大型商業施設等、利用拠点を積極的に拡大しており、今後、更なる普及を図ってまいります。また、パートナー企業との戦略的な出資・提携を含め、国内外を問わず、事業領域を積極的に拡大してまいります。

○ コスト削減への取り組み

コアビジネスの効率的な運営及び新たな事業領域の拡大に対応するため、業務プロセスの見直しによる端末調達コスト・ネットワークコストの低減及び代理店手数料の効率的な運用等をはじめ、当社グループの事業運営体制の見直しによる集約効果をあげていくことで、事業の効率化を進めてまいります。

当社グループは、以上のような取り組みを通じて、先進・安心の観点から携帯電話サービスを進化させ、「パーソナル化」、「ユビキタス&シームレス化」をキーワードに、生活やビジネスに役立つ「生活インフラ」として更に発展させ、企業価値の向上に努めてまいります。同時に当社グループの業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の適正・適切な構築・運用を通じ、当社グループのコンプライアンスの確保やリスク管理等を徹底していくとともに、CSR活動にも真摯に取り組むことにより、全てのステークホルダーの方々の信頼を得ていきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益性の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性の観点からROCEについても重要な経営指標といたしております。EBITDAマージンは35%以上、ROCEは20%以上を中期的な目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益÷(純資産+有利子負債) <純資産・有利子負債は前期末・当中間期末の平均値> (※)

(※) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

4. CSRに関する取り組み

携帯電話の普及や各種サービスの発展に伴い、移動通信はますます日常生活において欠くことのできないツールのひとつとなりました。携帯電話は音声中心のサービスから多機能な製品・サービスに進化し、携帯電話が社会と関わる範囲も広がっております。その中で、当社グループは、社会と共生するとともに事業活動そのものを誠実に推進することにより、社会へ貢献することを目指しております。当社グループでは、携帯電話事業者の社会的責任(CSR)として、携帯電話を取り巻く社会問題、地震等の災害対策、ますます深刻化する地球環境問題、高齢の方や障がいのある方にも携帯電話の便利さを実感していただくことを重点課題と定め、様々な活動に取り組んでおります。また、「NTTドコモグループCSR報告書2007」を発行し、その活動内容について説明しております。これらの活動のうち、当社グループの商品・サービスに直接的に関わるものについては、「ドコモ『あんしん』ミッション」として、総合的・一体的に展開しております。2008年3月期中間期における主な活動内容は次のとおりです。

○ 安心・安全なモバイル社会の実現

- ・携帯電話を正しく安全に使うための知識やマナーを子どもたちに教える「ケータイ安全教室」を開催(2008年3月期中間期において全国で約1,000回開催)するとともに、出会い系サイト等へのアクセス制限サービス(フィルタリングサービス)を普及促進いたしました。
- ・お子さまの携帯電話利用に関する不安を解消するための相談窓口「ドコモあんしんホットライン」を開設いたしました。
- ・迷惑メールのほとんどが出会い系サイトなどに誘引するURLが記載されているため、そのような特定のカテゴリのURLが含まれるメールを拒否する「URL付きメール拒否設定」の提供を開始いたしました。

○ ユニバーサルデザインの推進

- ・基本機能に特化したベーシックケータイ「FOMAらくらくホン ベーシック」、及び「あんしん」、「かんたん」をさらに追求したGPS機能搭載らくらくホン「FOMAらくらくホンIV」を発売し、らくらくホンシリーズの累計販売台数が全国で1,000万台を突破いたしました。
- ・高齢の方や障がいのある方が日常生活の中で便利に携帯電話を使用していただけよう、出張セミナー型の「ケータイ活用講座」を開催(関東甲信越地域で合計18回開催)し、携帯電話の便利な活用事例や使用方法などを普及促進いたしました。

○ 災害発生時における多様な対応

- ・災害発生時等における利便性を高めるため、「iモード災害用伝言板サービス」の機能拡充や「iモード」メニューリストへの「防災・防犯・医療」メニューの拡充（2008年3月期中間期において約320サイト）を図りました。
- ・新潟県中越沖地震において、停電基地局に対し移動電源車及び発動発電機を早期に配備しサービスエリアの確保を行いました。またトラヒックの集中した柏崎市災害対策本部周辺に対しては移動基地局車を配備し重要通信の確保及び緊急呼の通信確保を行いました。
- ・地震発生後避難所（41ヵ所）への無料携帯電話の配備や携帯電話の充電サービス、自治体への携帯電話・衛星携帯電話の貸し出しを行い、通信の確保を行いました。

○ 地球環境保全

- ・光張出し局（主装置（親局）と別の場所に置き、光ケーブルで結んだ子機のみ設置した基地局）の導入、高効率整流装置（交流から直流に変換することにより発生するロスを少なくする装置）の導入、コージェネレーションシステム（CGS：発電時に発生する熱を有効利用する省エネルギーシステム）の運用等により、通信設備における省エネルギー化を推進いたしました。
- ・使用済み端末の回収（累計約6,400万台）、「ドコモの森」植樹活動（累計32ヵ所）を実施いたしました。

○ 社会貢献活動

- ・子どもの教育支援として、タイにおける学校建設（累計10校目を建設中）や、サッカー教室を通じた青少年育成への取り組みを実施いたしました。
- ・「プロダクト・レッド」（民間企業から世界基金への持続的な資金の流れをつくる寄付の仕組み）に参加し、M702iS（RED）をご利用のお客様の月額請求額の1%相当を、ドコモから世界基金にアフリカでのHIV/AIDS対策として寄付いたしました。
- ・新潟県中越沖地震復興支援として、社会福祉法人新潟県共同募金会へ義援金を寄付いたしました。

《 中間連結財務諸表等 》

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び現金同等物	246,457		317,507		343,062	
短期投資	152,005		103,390		150,543	
売上債権	813,781		792,008		872,323	
貸倒引当金	△ 14,151		△ 13,724		△ 13,178	
棚卸資産	206,329		158,257		145,892	
繰延税金資産	90,889		96,889		94,868	
前払費用及び その他の流動資産	169,054		126,559		138,403	
流動資産合計	1,664,364	27.5	1,580,886	26.7	1,731,913	28.3
有 形 固 定 資 産						
無線通信設備	4,983,479		5,270,841		5,149,132	
建物及び構築物	758,298		787,433		778,638	
工具、器具及び備品	618,480		621,765		613,945	
土地	198,546		199,315		199,007	
建設仮勘定	142,195		109,560		114,292	
減価償却累計額	△ 3,815,423		△ 4,143,380		△ 3,954,361	
有形固定資産合計(純額)	2,885,575	47.7	2,845,534	48.0	2,900,653	47.4
投資その他の資産						
関連会社投資	177,832		180,344		176,376	
市場性のある有価証券 及びその他の投資	309,970		325,181		261,456	
無形固定資産(純額)	537,115		543,033		551,029	
営業権	140,912		148,322		147,821	
その他の資産	214,606		170,039		219,271	
繰延税金資産	119,893		130,829		127,696	
投資その他の資産合計	1,500,328	24.8	1,497,748	25.3	1,483,649	24.3
資 産 合 計	6,050,267	100.0	5,924,168	100.0	6,116,215	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 ・ 資 本)		%		%		%
流 動 負 債						
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	149,600		58,543		131,005	
短 期 借 入 金	104		104		102	
仕 入 債 務	567,741		518,492		761,108	
未 払 人 件 費	39,027		43,059		46,584	
未 払 利 息	1,011		911		809	
未 払 法 人 税 等	121,476		143,784		68,408	
そ の 他 の 流 動 負 債	134,812		151,536		154,909	
流 動 負 債 合 計	1,013,771	16.8	916,429	15.5	1,162,925	19.0
固 定 負 債						
長 期 借 入 債 務	504,813		445,460		471,858	
退 職 給 付 引 当 金	139,084		139,830		135,890	
そ の 他 の 固 定 負 債	215,319		198,536		183,075	
固 定 負 債 合 計	859,216	14.2	783,826	13.2	790,823	13.0
負 債 合 計	1,872,987	31.0	1,700,255	28.7	1,953,748	32.0
少 数 株 主 持 分	1,153	0.0	1,234	0.0	1,164	0.0
資 本						
資 本 金	949,680		949,680		949,680	
資 本 剰 余 金	1,311,013		1,135,958		1,135,958	
利 益 剰 余 金	2,433,610		2,652,478		2,493,155	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	20,017		17,924		12,874	
自 己 株 式	△ 538,193		△ 533,361		△ 430,364	
資 本 合 計	4,176,127	69.0	4,222,679	71.3	4,161,303	68.0
負 債 ・ 資 本 合 計	6,050,267	100.0	5,924,168	100.0	6,116,215	100.0

2. 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%		%
無線通信サービス	2,174,239		2,130,305		4,314,140	
端末機器販売	209,134		194,812		473,953	
営業収益合計	2,383,373	100.0	2,325,117	100.0	4,788,093	100.0
営 業 費 用						
サービス原価	354,567		382,307		766,960	
端末機器原価	552,274		569,455		1,218,694	
減価償却費	347,685		364,338		745,338	
販売費及び一般管理費	611,958		600,521		1,283,577	
営業費用合計	1,866,484	78.3	1,916,621	82.4	4,014,569	83.8
営業利益	516,889	21.7	408,496	17.6	773,524	16.2
営業外損益(△費用)						
支払利息	△ 2,807		△ 3,068		△ 5,749	
受取利息	644		986		1,459	
その他(純額)	5,541		4,436		3,709	
営業外損益(△費用)合計	3,378	0.1	2,354	0.1	△ 581	△0.1
税引前利益	520,267	21.8	410,850	17.7	772,943	16.1
法人税等						
当年度分	130,605		172,173		237,734	
繰延税額	79,938		△ 7,028		75,945	
法人税等合計	210,543	8.8	165,145	7.1	313,679	6.5
持分法による投資損益(△損失)	131	0.0	874	0.0	△ 1,941	△0.0
少数株主損益(△利益)	△ 35	△0.0	△ 69	△0.0	△ 45	△0.0
中間(当期)純利益	309,820	13.0	246,510	10.6	457,278	9.6

その他の包括利益(△損失)						
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 5,768		3,089		△ 15,763	
金融商品再評価差額	10		17		34	
為替換算調整額	△ 1,075		2,310		1,103	
年金債務調整額	-		△ 366		-	
追加最小年金負債調整額	69		-		5,562	
包括利益合計	303,056	12.7	251,560	10.8	448,214	9.4

1株当たり情報(単位:円)			
期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後(単位:株)	44,224,198	43,305,664	43,985,082
基本的及び希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	7,005.67	5,692.33	10,396.21

3. 中間連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	949,680	949,680	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	949,680
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	1,311,013	1,135,958	1,311,013
自 己 株 式 消 却 額	-	-	△ 175,055
期 末 残 高	1,311,013	1,135,958	1,135,958
利 益 剰 余 金			
期 首 残 高	2,212,739	2,493,155	2,212,739
現 金 配 当 金	△ 88,949	△ 87,187	△ 176,862
中 間 (当 期) 純 利 益	309,820	246,510	457,278
期 末 残 高	2,433,610	2,652,478	2,493,155
その他の包括利益累積額			
期 首 残 高	26,781	12,874	26,781
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 5,768	3,089	△ 15,763
金 融 商 品 再 評 価 差 額	10	17	34
為 替 換 算 調 整 額	△ 1,075	2,310	1,103
年 金 債 務 調 整 額	-	△ 366	-
追加最小年金負債調整額	69	-	5,562
SFAS第158号の適用による調整	-	-	△ 4,843
期 末 残 高	20,017	17,924	12,874
自 己 株 式			
期 首 残 高	△ 448,196	△ 430,364	△ 448,196
取 得	△ 89,997	△ 102,997	△ 157,223
消 却	-	-	175,055
期 末 残 高	△ 538,193	△ 533,361	△ 430,364
資 本 合 計	4,176,127	4,222,679	4,161,303

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 中間(当期)純利益	309,820	246,510	457,278
2. 中間(当期)純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
(1) 減価償却費	347,685	364,338	745,338
(2) 繰延税額	79,922	△ 6,976	74,987
(3) 有形固定資産売却・除却損	14,200	13,769	55,708
(4) 持分法による投資損益(△利益)	△ 390	△ 1,317	2,791
(5) 少数株主損益(△損失)	35	69	45
(6) 資産及び負債の増減:			
売上債権の増減額(増加:△)	△ 203,944	80,315	△ 262,032
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 589	546	△ 1,600
棚卸資産の増減額(増加:△)	23,194	△ 12,365	83,716
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加:△)	△ 70,384	12,421	△ 39,254
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 191,336	△ 169,702	△ 42,013
未払法人税等の増減額(減少:△)	△ 47,111	75,376	△ 100,197
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△ 19,640	△ 3,368	534
退職給付引当金の増減額(減少:△)	3,573	3,940	379
その他の固定負債の増減額(減少:△)	6,792	15,482	△ 26,241
その他	7,126	9,398	31,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,953	628,436	980,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 414,117	△ 271,513	△ 735,650
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 97,847	△ 120,677	△ 213,075
3. 長期投資による支出	△ 17,221	△ 70,280	△ 41,876
4. 長期投資の売却及び償還による収入	48	50,454	50,594
5. 短期投資による支出	△ 2,157	△ 4,065	△ 3,557
6. 短期投資の償還による収入	1,436	1,360	4,267
7. 関連当事者への長期預け金償還による収入	-	50,000	-
8. その他	△ 195	△ 499	△ 8,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,053	△ 365,220	△ 947,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 142,323	△ 98,200	△ 193,723
2. 短期借入金の増加による収入	8,228	4,669	18,400
3. 短期借入金の返済による支出	△ 8,276	△ 4,667	△ 18,450
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 1,882	△ 1,607	△ 3,621
5. 自己株式の取得による支出	△ 89,997	△ 102,997	△ 157,223
6. 現金配当金の支払額	△ 88,949	△ 87,187	△ 176,862
7. その他	△ 1	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,200	△ 289,991	△ 531,481
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	33	1,220	872
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 594,267	△ 25,555	△ 497,662
VI 現金及び現金同等物の期首残高	840,724	343,062	840,724
VII 現金及び現金同等物の期末残高	246,457	317,507	343,062
キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金受取額:			
還付法人税等	910	20,344	925
各年度の現金支払額:			
支払利息	3,060	2,965	6,203
法人税等	219,149	97,335	359,861
現金支出を伴わない投資及び財務活動:			
キャピタル・リースによる資産の取得	1,952	1,566	3,530
自己株式消却額	-	-	175,055

中間連結財務諸表注記

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

1 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

法人所得税の不確実性に関する会計処理

平成19年4月1日より、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) 解釈指針(FASB Interpretation)第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理－米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」) 第109号の解釈」(以下「FIN 48」)を適用しております。FIN 48は、SFAS第109号に従って認識する法人所得税について、税法上の取扱いが不確実な場合における会計処理を明確にするものであり、財務諸表上の認識及び税務申告上のタックス・ポジションの測定に関する基準を規定するとともに、認識の中止、流動・固定の分類、利息及び課徴金の取扱い、期中の会計処理、開示及び移行措置等についての指針を提供しております。FIN 48の適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

(2) 主要な会計方針

見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回収可能性について検討を行っております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券についてはSFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

公正価値が容易に算定可能でない持分証券及び譲渡制限のある持分証券は原価法で会計処理し、一時的で

ない価値の下落が生じた場合は評価損を計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しております。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS第142号「営業権及びその他の無形固定資産」、SFAS第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」及び米国公認会計士協会の参考意見書(Statement of Position) 98-1「自社利用に供するために開発または取得したコンピュータソフトウェアの費用に関する会計」に基づき会計処理しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及び償却性の無形固定資産等(営業権を除く)の長期性資産につき、SFAS第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

ヘッジ活動

SFAS第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(後にSFAS第138号及び第149号により修正)を適用しております。

退職給付制度

平成19年3月31日より、SFAS第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—SFAS第87号、第88号、第106号及び第132号改訂の修正」を適用し、確定給付年金制度の積立状況、すなわち退職給付債務と年金資産の公正価値の差額を連結貸借対照表で全額認識しており、その他の包括利益(損失)累積額に計上しております。

年金給付増加額及び予測給付債務にかかる利息については、その期において発生主義で会計処理しております。未認識の年金数理純損失のうち、予測退職給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を越える額及び給付制度の変更による未認識の過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

収益の認識

月額基本料金及び通信料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話(FOMA、mova)サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額を無料通信分として当月の通信料から控除しております。また、当社グループは当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス(「2ヶ月くりこし」サービス)を提供しており、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額については、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当されるサービスを導入しております。当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額については収益の繰延を行っております。有効期限までに使用されず失効すると見込まれる無料通信分については、平成18年4月より、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、失効した時点及び顧客が通信をした時点で認識する収益に加えて収益として認識しております。

端末機器の販売は、新会計問題審議部会報告(Emerging Issues Task Force) 01-09「売り手による顧客(自社製品再販業者を含む)への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客(販売代理店等)への引渡し時に、端末機器販売に係る収益から代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に最終顧客(契約者)の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

法人税等

SFAS第109号「法人所得税の会計処理」に基づき、税効果会計を適用しております。

(3) 組替

過年度の連結財務諸表を当中間連結会計期間の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

2 セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、及び前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで			
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	連結
営業収益	2,349,677	13,221	20,475	2,383,373
営業費用	1,822,494	17,253	26,737	1,866,484
営業利益(△損失)	527,183	△4,032	△6,262	516,889

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで			
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	連結
営業収益	2,295,976	7,143	21,998	2,325,117
営業費用	1,862,036	19,178	35,407	1,916,621
営業利益(△損失)	433,940	△12,035	△13,409	408,496

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで			
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	連結
営業収益	4,718,875	23,429	45,789	4,788,093
営業費用	3,915,204	38,812	60,553	4,014,569
営業利益(△損失)	803,671	△15,383	△14,764	773,524

(注) 海外で発生した営業収益には重要性が無いため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 市場性のある有価証券及びその他の投資

平成18年9月30日、平成19年9月30日及び平成19年3月31日における市場性のある有価証券及びその他の投資は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
市場性のある有価証券：			
売却可能	317,469	234,792	268,528
その他の投資	92,541	140,369	92,853
小計	410,010	375,161	361,381
控除：売却可能有価証券のうち、 「短期投資」に区分された負債証券	△100,040	△49,980	△99,925
合計	309,970	325,181	261,456

平成19年9月30日における売却可能な負債証券を満期日より区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	
	簿価	公正価値
1年以内	49,980	49,980
1年超5年以内	5	5
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	49,985	49,985

平成18年9月30日、平成19年9月30日及び平成19年3月31日における市場性のある有価証券及びその他の投資の種類別の取得価額、未実現保有損益及び公正価値の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	129,379	39,571	1,406	167,544
負債証券	150,184	0	259	149,925

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	158,760	34,206	8,159	184,807
負債証券	50,015	0	30	49,985

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	147,998	21,585	985	168,598
負債証券	100,076	0	146	99,930

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、及び前連結会計年度における売却可能価値証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（△損失）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
	売却額	53	454
実現利益	12	403	314
実現損失	△118	△0	△118

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資と譲渡制限のある持分証券を含んでおります。平成18年9月30日、平成19年9月30日及び平成19年3月31日におけるその他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額は、それぞれ92,516百万円、140,327百万円、92,818百万円であります。

4 その他注記事項

NTT厚生年金基金の代行返上

平成19年7月1日にNTT厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受けておりますが、すべての返上手続きが完了するまで代行部分の清算に係る会計処理は発生いたしません。返上の時期は未定であり、清算に伴う影響額等は現段階で正確に予測できないものの、返還相当額の支払が平成19年3月31日に行なわれたと仮定した場合、損益影響額は約250億円であります。

5 重要な後発事象

新たな販売モデルの導入

平成19年10月26日、当社グループは平成19年11月26日（予定）より、2種類の新たな販売モデルを導入することを決定いたしました。当社グループが指定する端末を購入することにより、基本使用料が従来よりも低廉な新料金プランが適用される「バリューコース」、及び、現行の料金プランが適用され、2年間、同一端末を継続利用することを条件に指定する端末価格の一部が補助される「ベーシックコース」であります。なお、「バリューコース」においては、端末代金の支払い方法として分割払いも可能といたします。

《 個 別 中 間 財 務 諸 表 等 》

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期末 (平成18年9月30日)		当中間会計期末 (平成19年9月30日)		前事業年度(要約) (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)						
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有 形 固 定 資 産	1,144,744		1,072,178		1,110,482	
機 械 設 備	480,788		435,374		454,641	
空 中 線 設 備	156,612		160,045		159,365	
通 信 衛 星 設 備	5,273		4,081		4,602	
建 物	221,952		211,109		217,072	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	109,466		99,772		110,115	
土 地	101,106		101,071		101,065	
建 設 仮 勘 定	35,774		27,745		30,141	
その他の有形固定資産	33,769		32,978		33,477	
無 形 固 定 資 産	493,892		510,829		513,210	
ソ フ ト ウ ェ ア	448,024		465,053		475,196	
その他無形固定資産	45,868		45,776		38,014	
電気通信事業固定資産合計	1,638,637		1,583,008		1,623,692	
投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	323,291		376,309		287,507	
関 係 会 社 株 式	637,903		636,876		634,820	
その他の関係会社投資	572		578		578	
関 係 会 社 出 資 金	5,399		5,627		5,651	
繰 延 税 金 資 産	41,696		29,971		38,764	
そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	89,932		43,744		94,500	
貸 倒 引 当 金	△ 498		△ 466		△ 498	
投資及びその他の資産合計	1,098,297		1,092,642		1,061,325	
固 定 資 産 合 計	2,736,934	68.1	2,675,650	68.2	2,685,017	65.9%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	210,916		232,557		293,926	
受 取 手 形	-		-		20	
売 掛 金	429,115		389,361		422,889	
未 収 入 金	220,101		202,700		278,692	
貯 蔵 品	114,844		80,077		76,568	
繰 延 税 金 資 産	24,852		26,569		30,829	
そ の 他 の 流 動 資 産	288,575		324,516		293,192	
貸 倒 引 当 金	△ 5,494		△ 5,652		△ 5,064	
流 動 資 産 合 計	1,282,910	31.9	1,250,129	31.8	1,391,054	34.1%
資 産 合 計	4,019,845	100.0	3,925,780	100.0	4,076,072	100.0%

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度(要約) (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債						
社 債	388,485		378,000		378,000	
長 期 借 入 金	114,000		67,000		93,000	
退 職 給 付 引 当 金	58,072		47,158		55,377	
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	48,515		43,049		40,293	
PHS 事 業 損 失 引 当 金	2,064		10,434		1,776	
そ の 他 の 固 定 負 債	2,000		1,761		1,939	
固 定 負 債 合 計	613,138	15.3	547,405	13.9	570,387	14.0
流 動 負 債						
1年以内に期限到来の固定負債	149,200		57,485		129,685	
買 掛 金	206,099		136,795		259,297	
未 払 金	181,058		198,347		239,523	
未 払 法 人 税 等	6,612		58,043		9,127	
預 り 金	265,155		294,480		320,081	
そ の 他 の 流 動 負 債	49,377		42,453		39,802	
流 動 負 債 合 計	857,502	21.3	787,606	20.1	997,518	24.5
負 債 合 計	1,470,640	36.6	1,335,011	34.0	1,567,905	38.5
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	949,679	23.6	949,679	24.2	949,679	23.3
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	292,385		292,385		292,385	
そ の 他 資 本 剰 余 金	971,190		796,136		796,136	
資 本 剰 余 金 合 計	1,263,575	31.4	1,088,521	27.8	1,088,521	26.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	4,099		4,099		4,099	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
特 別 償 却 準 備 金	16,488		10,559		10,559	
別 途 積 立 金	358,000		358,000		358,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	468,088		672,345		502,990	
利 益 剰 余 金 合 計	846,676	21.1	1,045,005	26.6	875,649	21.5
自 己 株 式	△ 538,192	△ 13.4	△ 533,360	△ 13.6	△ 430,364	△ 10.6
株 主 資 本 合 計	2,521,739	62.7	2,549,844	65.0	2,483,486	60.9
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,858	0.7	40,650	1.0	24,171	0.6
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	607	0.0	273	0.0	509	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	27,465	0.7	40,924	1.0	24,681	0.6
純 資 産 合 計	2,549,204	63.4	2,590,769	66.0	2,508,167	61.5
負 債 純 資 産 合 計	4,019,845	100.0	3,925,780	100.0	4,076,072	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		前事業年度(要約) 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
電気通信事業営業損益		%		%		%
営業収益	1,015,306	79.6	998,443	78.6	2,015,114	77.5
営業費用	772,797	60.6	806,875	63.5	1,641,169	63.2
電気通信事業営業利益	242,508	19.0	191,567	15.1	373,944	14.3
附帯事業営業損益						
営業収益	259,654	20.4	271,536	21.4	583,609	22.5
営業費用	253,975	19.9	260,151	20.5	566,566	21.8
附帯事業営業利益	5,678	0.5	11,384	0.9	17,043	0.7
営業利益	248,187	19.5	202,952	16.0	390,988	15.0
営業外収益	251,726	19.7	142,819	11.2	301,243	11.6
営業外費用	10,675	0.8	11,473	0.9	38,064	1.5
経常利益	489,238	38.4	334,299	26.3	654,167	25.1
特別利益						
関係会社清算益	17,298	1.4	-	-	22,317	0.9
厚生年金基金代行返上益	-	-	9,091	0.7	-	-
税引前中間(当期)純利益	506,537	39.8	343,390	27.0	676,485	26.0
法人税、住民税及び事業税	15,600	1.2	84,900	6.7	69,800	2.7
法人税等調整額	87,231	6.9	1,947	0.1	86,093	3.3
中間(当期)純利益	403,705	31.7	256,542	20.2	520,592	20.0

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	949,679	292,385	971,190	1,263,575	4,099	14,862	358,000	155,060	532,023	△ 448,195	2,297,083
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						6,502		△ 6,502	-		-
特別償却準備金の取崩(注)						△ 4,876		4,876	-		-
剰余金の配当(注)								△ 88,948	△ 88,948		△ 88,948
役員賞与(注)								△ 104	△ 104		△ 104
中間純利益								403,705	403,705		403,705
自己株式の取得										△ 89,996	△ 89,996
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,625	-	313,027	314,652	△ 89,996	224,655
平成18年9月30日残高	949,679	292,385	971,190	1,263,575	4,099	16,488	358,000	468,088	846,676	△ 538,192	2,521,739

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	25,952	-	25,952	2,323,036
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				△ 88,948
役員賞与(注)				△ 104
中間純利益				403,705
自己株式の取得				△ 89,996
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	905	607	1,512	1,512
中間会計期間中の変動額合計	905	607	1,512	226,168
平成18年9月30日残高	26,858	607	27,465	2,549,204

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	949,679	292,385	796,136	1,088,521	4,099	10,559	358,000	502,990	875,649	△ 430,364	2,483,486
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△ 87,187	△ 87,187		△ 87,187
中間純利益								256,542	256,542		256,542
自己株式の取得										△ 102,996	△ 102,996
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	169,355	169,355	△ 102,996	66,358
平成19年9月30日残高	949,679	292,385	796,136	1,088,521	4,099	10,559	358,000	672,345	1,045,005	△ 533,360	2,549,844

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	24,171	509	24,681	2,508,167
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 87,187
中間純利益				256,542
自己株式の取得				△ 102,996
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	16,479	△ 236	16,243	16,243
中間会計期間中の変動額合計	16,479	△ 236	16,243	82,602
平成19年9月30日残高	40,650	273	40,924	2,590,769

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	949,679	292,385	971,190	1,263,575	4,099	14,862	358,000	155,060	532,023	△ 448,195	2,297,083
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						6,502		△ 6,502	-		-
特別償却準備金の取崩(注)						△ 4,876		4,876	-		-
特別償却準備金の取崩						△ 5,929		5,929	-		-
剰余金の配当(注)								△ 88,948	△ 88,948		△ 88,948
剰余金の配当(中間配当)								△ 87,913	△ 87,913		△ 87,913
役員賞与(注)								△ 104	△ 104		△ 104
当期純利益								520,592	520,592		520,592
自己株式の取得										△ 157,223	△ 157,223
自己株式の消却			△ 175,054	△ 175,054						175,054	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 175,054	△ 175,054	-	△ 4,303	-	347,929	343,625	17,831	186,402
平成19年3月31日残高	949,679	292,385	796,136	1,088,521	4,099	10,559	358,000	502,990	875,649	△ 430,364	2,483,486

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	25,952	-	25,952	2,323,036
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当(注)				△ 88,948
剰余金の配当(中間配当)				△ 87,913
役員賞与(注)				△ 104
当期純利益				520,592
自己株式の取得				△ 157,223
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,781	509	△ 1,271	△ 1,271
事業年度中の変動額合計	△ 1,781	509	△ 1,271	185,130
平成19年3月31日残高	24,171	509	24,681	2,508,167

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて中間財務諸表を作成しております。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(追加情報)

平成 19 年 7 月 1 日、NTT厚生年金基金が、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受けたことに伴い、特別利益に厚生年金基金代行返上益として 9,091 百万円計上しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) PHS事業損失引当金

将来のPHS事業に係る損失に備えるため、当事業年度下半期以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	円建社債
通貨スワップ	外貨建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,689,120百万円</p> <p>3. 当中間会計期間は期末日が金融機関の休業日であったため、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社の各種料金に係る当社への口座振替及びアクセスチャージ等事業者間精算が10月2日に処理されました。これにより、売掛金が111,806百万円、買掛金が21,587百万円増加し、地域会社に対する預り金が121,081百万円、現金及び預金が211,300百万円減少しております。</p> <p>4. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は7,698百万円であります。</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(364百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は308千香港ドル(4百万円)となっております。</p>	<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,837,997百万円</p> <p>3. 当中間会計期間は期末日が金融機関の休業日であったため、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社の各種料金に係る当社への口座振替及びアクセスチャージ等事業者間精算が10月1日に処理されました。これにより、売掛金が106,459百万円、買掛金が20,673百万円増加し、地域会社に対する預り金が116,644百万円、現金及び預金が202,430百万円減少しております。</p> <p>4. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は9,362百万円であります。</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(358百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は308千香港ドル(4百万円)となっております。</p>	<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,748,430百万円</p> <p>3. 当事業年度は期末日が金融機関の休業日であったため、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社の各種料金に係る当社への口座振替及びアクセスチャージ等事業者間精算が4月2日に処理されました。これにより、売掛金が104,520百万円、買掛金が19,591百万円増加し、地域会社に対する預り金が114,647百万円、現金及び預金が199,576百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(364百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は308千香港ドル(4百万円)となっております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	2,335,772.84	517,484.72	—	2,853,257.56

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加517,484.72株は、市場買付け及び端株買取りによる増加であります。

2. 当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	2,286,355.80	528,988.86	—	2,815,344.66

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加528,988.86株は、市場買付け及び端株買取りによる増加であります。

3. 前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,335,772.84	880,582.96	930,000.00	2,286,355.80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加880,582.96株は、市場買付け及び端株買取りによる増加であり、同株式数の減少930,000.00株は、消却による減少であります。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

1. 新たな販売モデルの導入

平成19年10月26日、当社は平成19年11月26日(予定)より、2種類の新たな販売モデルを導入することを決定いたしました。当社が指定する端末を購入することにより、基本使用料が従来よりも低廉な新料金プランが適用される「バリューコース」、及び、現行の料金プランが適用され、2年間、同一端末を継続利用することを条件に指定する端末価格の一部が補助される「ベーシックコース」であります。なお、「バリューコース」においては、端末代金の支払い方法として分割払いも可能といたします。

2. 事業運営体制の見直し

平成19年10月26日、当社は平成20年度第2四半期を目途に地域ドコモ8社を統合することにより、全国1社の事業運営体制に見直すことを決定いたしました。なお、統合に関する具体的な実施日、組織の変更内容等については今後の検討、決定となることから翌事業年度以降の経営成績及び財政状態に与える影響は、現時点では見積ることができません。

(地域ドコモ8社)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州

(参考資料1)

2008年3月期第2四半期オペレーションデータ

		【参考】 2007年3月期 年間実績	2008年3月期 上半期 (4~9月) 実績	2008年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	2008年3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	【参考】 2008年3月期 年間予想 (見直し後)
携帯電話						
未契約数	千契約	52,621	52,942	52,846	52,942	53,480
FOMA	千契約	35,529	40,043	37,854	40,043	43,980
m o v a	千契約	17,092	12,899	14,991	12,899	9,490
末シェア(1)(2)	%	54.4	53.3	53.9	53.3	-
純増数(2)	千契約	1,477	321	225	96	850
FOMA(2)	千契約	12,066	4,513	2,325	2,188	8,450
m o v a(2)	千契約	△10,589	△4,193	△2,100	△2,092	△7,600
総合ARPU(FOMA+m o v a)(3)	円/月・契約	6,700	6,550	6,560	6,550	6,430
音声ARPU(4)	円/月・契約	4,690	4,390	4,440	4,340	4,210
パケットARPU	円/月・契約	2,010	2,160	2,120	2,210	2,220
(再) iモードARPU	円/月・契約	1,990	2,140	2,090	2,180	2,190
(再) 国際サービスARPU(5)	円/月・契約	50	70	60	70	70
iモード単独ARPU(FOMA+m o v a)(3)	円/月・契約	2,160	2,320	2,270	2,360	2,370
総合ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	7,860	7,320	7,370	7,270	7,070
音声ARPU(4)	円/月・契約	5,070	4,640	4,710	4,570	4,400
パケットARPU	円/月・契約	2,790	2,680	2,660	2,700	2,670
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,750	2,650	2,630	2,660	2,630
(再) 国際サービスARPU(5)	円/月・契約	80	90	80	90	90
iモード単独ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	2,830	2,750	2,730	2,770	2,740
総合ARPU(m o v a)(3)	円/月・契約	5,180	4,530	4,600	4,440	4,360
音声ARPU(4)	円/月・契約	4,190	3,740	3,800	3,660	3,600
iモードARPU	円/月・契約	990	790	800	780	760
(再) 国際サービスARPU(5)	円/月・契約	20	10	10	10	20
iモード単独ARPU(m o v a)(3)	円/月・契約	1,160	970	970	960	940
MOU(FOMA+m o v a)(3)	分/月・契約	144	140	140	140	-
MOU(FOMA)(3)	分/月・契約	175	160	161	159	-
MOU(m o v a)(3)	分/月・契約	104	87	89	84	-
解約率(2)	%	0.78	0.90	0.85	0.94	-
2in1未契約数(6)	千契約	-	152	67	152	-
通信モジュール未契約数(7)	千契約	1,027	1,247	1,140	1,247	1,390
FOMAユビキタスプラン(8)	千契約	277	509	392	509	-
D o P a シングルサービス(9)	千契約	750	738	748	738	-
プリペイド未契約数(9)	千契約	45	42	43	42	-
iモード						
未契約数	千契約	47,574	47,759	47,725	47,759	48,170
(再) FOMA	千契約	34,052	37,972	36,089	37,972	-
(再) iアプリ対応端末(10)	千契約	38,800	39,523	39,206	39,523	-
iモード契約比率(2)	%	90.4	90.2	90.3	90.2	90.1
純増数	千契約	1,214	185	151	34	590
iモードパケット定額サービス未契約数(11)	千契約	9,563	11,267	10,455	11,267	-
iチャンネル未契約数	千契約	10,580	13,874	12,272	13,874	-
パケット数比率						
WEBサイト	%	98	98	98	98	-
メール	%	2	2	2	2	-
その他						
PHS未契約数	千契約	453	310	374	310	-
DCMX未契約数(12)	千契約	2,090	3,750	2,850	3,750	5,170

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、40頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めずに算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) 音声通信及びパケット通信を含む
- (6) 携帯電話契約数及びFOMA契約数に含まれない
- (7) 携帯電話契約数を含む
- (8) FOMA契約数を含む
- (9) m o v a 契約数を含む
- (10) FOMA端末及びm o v a 端末の合計
- (11) パケ・ホーダイ契約数及びパケ・ホーダイフル契約数の合計
- (12) DCMX m i n i 契約数を含む

(参考資料2)

ARPU・MOUの定義及び算定方法等

1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本料、通話料及び通信料)を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社グループによる料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Usage): 1契約当たり月間平均通話時間

2. ARPUの算定式

(1) 総合ARPU(FOMA+mova): 音声ARPU(FOMA+mova)+パケットARPU(FOMA+mova)

音声ARPU(FOMA+mova): 音声ARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通話料)÷稼動契約数(FOMA+mova)

パケットARPU(FOMA+mova): (パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)+
iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料))÷稼動契約数(FOMA+mova)iモードARPU(FOMA+mova)※2: iモードARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通信料)÷
稼動契約数(FOMA+mova)iモード単独ARPU(FOMA+mova)※3: iモードARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通信料)÷
稼動契約数(iモード(FOMA+mova))

(2) 総合ARPU(FOMA): 音声ARPU(FOMA)+パケットARPU(FOMA)

音声ARPU(FOMA): 音声ARPU(FOMA)関連収入(基本料、通話料)÷稼動契約数(FOMA)

パケットARPU(FOMA): パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(FOMA)

iモードARPU(FOMA)※2: iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(FOMA)

iモード単独ARPU(FOMA)※3: iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(iモード(FOMA))

(3) 総合ARPU(mova): 音声ARPU(mova)+iモードARPU(mova)

音声ARPU(mova): 音声ARPU(mova)関連収入(基本料、通話料)÷稼動契約数(mova)

iモードARPU(mova)※2: iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(mova)

iモード単独ARPU(mova)※3: iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(iモード(mova))

(4) PHS ARPU: ARPU(PHS)関連収入(基本料、通話料)÷稼動契約数(PHS)

3. 稼動契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。

各月稼動契約数: (前月末契約数+当月末契約数)÷2

年間稼動契約数: 当該年度4月から3月の各月稼動契約数の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 iモードARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、iモードの利用の有無に関わらず、それぞれFOMA+mova、FOMA及びmovaの全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 iモード単独ARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、それぞれiモードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標(連結)の調整表

2008年3月期通期(今回予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位: 億円、%)			
	2008年3月期通期 (今回予想)	2007年3月期 通期	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期
a. EBITDA	15,950	15,746	8,788	7,866
減価償却費	△ 7,720	△ 7,453	△ 3,477	△ 3,643
有形固定資産売却・除却損	△ 430	△ 557	△ 142	△ 138
営業利益	7,800	7,735	5,169	4,085
営業外損益(△費用)	50	△ 6	34	24
法人税等	△ 3,090	△ 3,137	△ 2,105	△ 1,651
持分法による投資損益(△損失)	-	△ 19	1	9
少数株主損益(△利益)	-	△ 0	△ 0	△ 1
b. 当期(中間)純利益	4,760	4,573	3,098	2,465
c. 営業収益	46,670	47,881	23,834	23,251
EBITDAマージン(=a/c)	34.2%	32.9%	36.9%	33.8%
売上高当期(中間)純利益率(=b/c)	10.2%	9.6%	13.0%	10.6%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

	(単位: 億円、%)			
	2008年3月期通期 (今回予想)	2007年3月期 通期	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期
a. 営業利益	7,800	7,735	5,169	4,085
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)} (実効税率40.9%)	4,610	4,572	3,055	2,414
c. 使用総資本	47,906	48,043	48,375	47,455
ROCE(税引前) (=a/c)	16.3%	16.1%	10.7%	8.6%
ROCE(税引後) (=b/c)	9.6%	9.5%	6.3%	5.1%

(注) 使用総資本=(前期末純資産+当期(当中間期)末純資産)/2+(前期末有利子負債+当期(当中間期)末有利子負債)/2 (※)

(※) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

有利子負債=1年以内返済予定長期借入金+短期借入金+長期借入金

3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

	(単位: 億円)			
	2008年3月期通期 (今回予想)	2007年3月期 通期	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期
フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	4,600	1,922	△ 484	1,689
特殊要因(注1)	2,100	△ 2,100	△ 2,220	△ 30
資金運用に伴う増減(注2)	-	507	△ 7	973
フリー・キャッシュ・フロー	6,700	329	△ 2,711	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,300	△ 9,477	△ 5,301	△ 3,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,000	9,806	2,590	6,284

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

なお、当中間期の影響額については、当中間期末及び前期末とも金融機関の休業日であったことから相殺額を記載しています。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2007年3月期通期、2007年3月期中間期及び2008年3月期中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。2008年3月期通期(今回予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでおりません。

4. 時価ベースの自己資本比率

	(単位: 億円、%)			
	2008年3月期通期 (今回予想)	2007年3月期 通期	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期
a. 自己資本	-	41,613	41,761	42,227
b. 株式時価総額	-	95,034	80,001	70,626
c. 総資産	-	61,162	60,503	59,242
自己資本比率(=a/c)	-	68.0%	69.0%	71.3%
時価ベースの自己資本比率(=b/c)	-	155.4%	132.2%	119.2%

(注1) 2008年3月期通期(今回予想)の時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

(注2) 株式時価総額=期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

2007年3月期中間期までは発行済株式数に自己株式を含めておりましたが、2007年3月期通期より除いております。

同様の処理により2007年3月期中間期の実績を再表示しております。

(参考資料4)

ドコモ各社の状況

(単位：億円)

会社名	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北海道	1,072	91	92	59
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東北	1,697	251	250	155
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,699	2,029	3,342	2,565
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東海	3,004	342	345	229
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北陸	594	68	69	44
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 関西	4,401	482	486	304
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 中国	1,492	194	193	121
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 四国	851	107	110	69
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 九州	2,993	391	391	242